

# 信頼できる ミュージアムで 名品との出会いを!!

「公開承認施設」制度のご案内

文化庁 美術学芸課





文化財との "いい出会い" のために  
「公開承認施設」制度をご存じですか



近年 博物館・美術館の数が増えて  
展覧会が盛んに催されるようになりました  
国民の文化に対する関心が高まりをみせる時代は  
名品とのさらなる出会い そして文化財をまもり伝えること  
この両者のバランスが求められている時代であると言えるでしょう



文化庁ではこうした状況を踏まえて  
平成8年度に「公開承認施設」制度をつくりました  
これは 国宝・重要文化財・登録有形文化財の公開が  
文化財の保存上適切な施設で促進されることを目的とした制度です  
具体的には重要文化財等の公開にふさわしい施設を  
文化庁長官が「公開承認施設」として認定するものです

この承認を受けた施設では  
企画展における重要文化財等の公開手続が簡素化されると共に  
公開にともなう作品の応急修理費 梱包・輸送費 出品者への謝金を  
文化庁が負担する重要文化財等公開促進事業に申請することができます

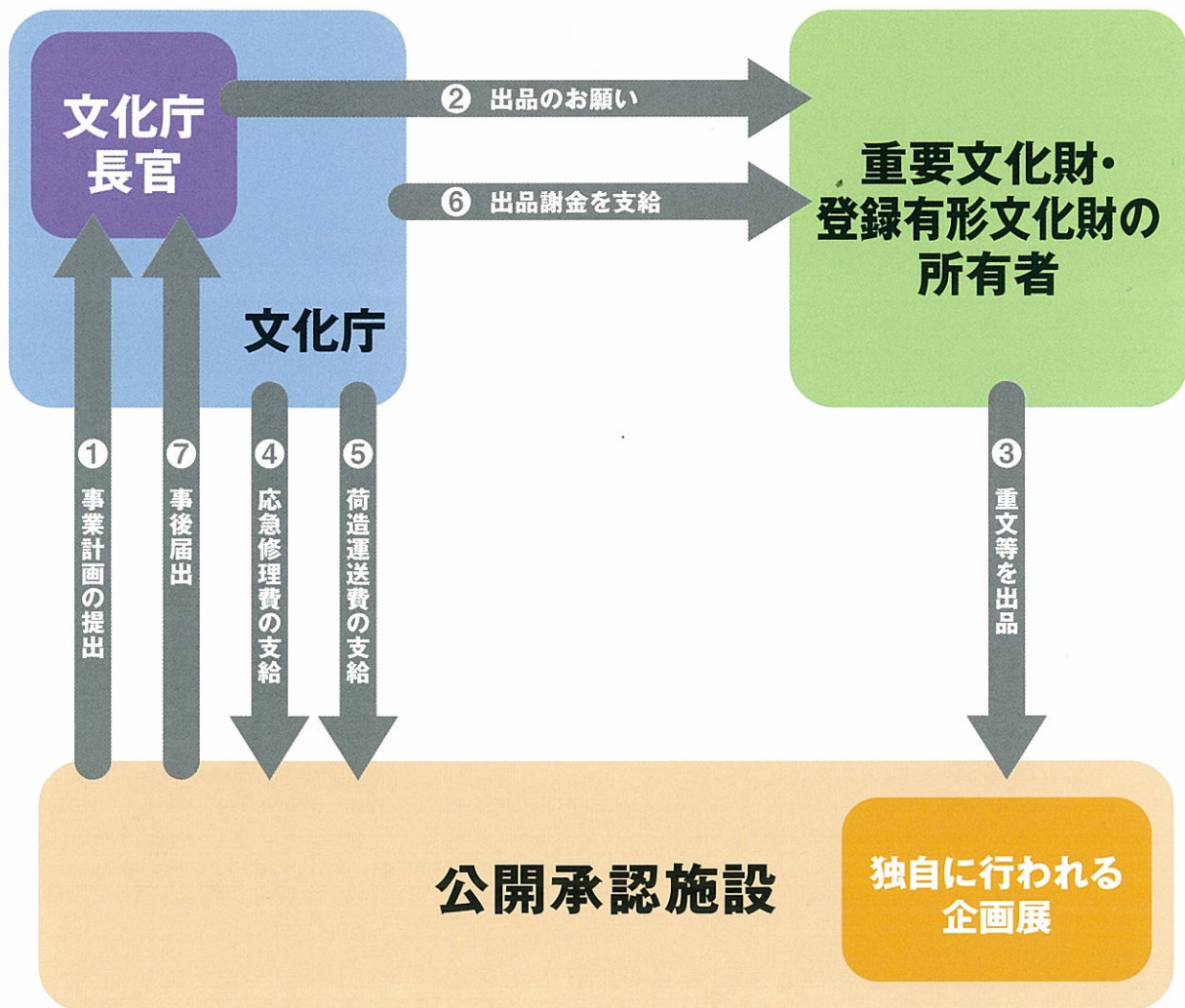
さらに所有者にとっては  
大切な所有品を信頼できる施設と専門家にゆだねて  
安全な条件下で公開できるというメリットがあります







## 重要文化財等公開促進事業の概要



- メリット1 公開される重文等に対して荷造り、運送費の一部が支給される
- メリット2 公開される重文等に対して応急修理費の一部が支給される
- メリット3 博物館、美術館の展示活動の活性化
- メリット4 一般の人々に鑑賞の機会が増える





## 「公開承認施設」制度についての法令

### 文化財保護法

(所有者等以外の者による公開)  
第五十三条 重要文化財の所有者及び管理団体以外の者がその主催する展覧会その他の催しにおいて重要文化財を公衆の観覧に供しようとするときは、文化庁長官の許可を受けなければならない。ただし、文化庁長官以外の国の機関若しくは地方公共団体があらかじめ文化庁長官の承認を受けた博物館その他の施設(以下この項において「公開承認施設」という。)において展覧会その他の催しを主催する場合又は公開承認施設の設置者が当該公開承認施設においてこれらを開催する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の場合においては、同項に規定する催しを主催した者(文化庁長官を除く)は、重要文化財を公衆の観覧に供し期間の最終日の翌日から起算して二十日以内に、文部省令で定める事項を記載した書面をもって、文化庁長官に届け出るものとする。

3 文化庁長官は、第一項の許可を与える場合において、その許可の条件として、許可に係る公開及び当該公開に係る重要文化財の管理に必要の指示をすることができ、

4 第一項の許可を受けた者が前項の許可の条件に従わかつたときは、文化庁長官は、許可に係る公開の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる。

一 三項の一部改正(昭和二十九年五月法律第一三三号・昭和四十四年六月第九号)の一、一部改正・二項追加・旧二項の一部改正・三項に繰下・旧三項・四項に繰下(平成八年六月法律第六号)

### 公開承認施設に関する規程

○重要文化財の所有者及び管理団体以外の者による公開に係る博物館その他の施設の承認に関する規程

(平成八年八月二日 文化庁告示第九号)  
改正 平成八年八月三十日文化庁告示第十二号(第一次改正)

(趣旨)  
第1条 文化財保護法(昭和二十五年法律第二十四号以下「法」という。)第53条第1項ただし書の規定に基づく公開承認施設の承認に關してはこの規程の定めるところによる。

本条 一部改正(平成八年八月文庁告示第十二号)

### (承認)

第2条 文化庁長官は、重要文化財の公開の促進を図るため、公開承認施設として適当と認められる博物館その他の施設(以下「博物館等の施設」という。)を承認する。

2 前項の承認(以下「承認」という。)には、届出により公開を行うことができる重要文化財の種類を付すことができる。  
3 承認は、当該承認のあった日から起算して五年を経過した日にその効力を失う。  
1項 一部改正(平成八年八月文庁告示第十二号)

### (承認の基準)

第3条 承認の基準は、次のとおりとする。  
一 博物館等の施設の設置者が、重要文化財の公開を円滑に実施するために必要とされる経理的基礎及び事務的能力を有しており、かつ、重要文化財の公開に係る事業を実施するにふさわしい者であること。

二 博物館等の施設の組織等が、次に掲げる要件を満たすものであること。  
イ 重要文化財の保存及び活用について専門的知識又は識見を有する施設の長が置かれていないこと。  
ロ 博物館法(昭和二十六年法律第二十八号)第5条第1項に規定する学芸員の資格を有する者であり、文化財の取扱いに習熟している専任の者が2名以上置かれていること。  
ハ 博物館等の施設の建物の防火及び防犯の体制が確立していること。

三 博物館等の施設の建物及び設備が、次に掲げる要件を満たし、文化財の保存又は公開のために必要な措置が講じられていること。  
イ 建物が、耐火耐震構造であること。  
ロ 建物の内部構造が、展示、保存及び管理の用途に応じて区分され、防火のための措置が講じられていること。  
ハ 温度、相対湿度及び照度について文化財の適切な保存環境を維持することができ、設備を有していること。  
ニ 防火及び防犯のための設備が適切に配置されていること。  
ホ 観覧者等の安全を確保するための十分な措置が講じられていること。

ヘ 博物館等の施設が同一の建物内で他の施設(商業施設を除く)と併設して設置されているときは、文化財の保存又は公開に係る設備が、当該博物館等の施設の専用のものであること。  
ト 博物館等の施設が同一の建物内で商業施設と併設して設置されているときは、当該博物館等の施設が、文化財の公開を行う専用の施設として商業施設から隔絶(非常口を除く)していること。

四 博物館等の施設において、承認の申請前5年間に、法第53条第1項に基づく重要文化財の公開を適切に3回以上行った実績があること。

### (承認の申請)

第4条 承認を受けようとする博物館等の施設の設置者は、次に掲げる書類を添えて、書面により文化庁長官に申請しなければならない。ただし、国の機関又は地方公共団体が設置する博物館等の施設については、第5号に掲げる書類を添付しないことができる。

一 博物館等の施設の設置に関する規約  
二 博物館等の施設の組織並びに防火及び防犯の体制を記載した書類  
三 博物館等の施設の長及び当該施設に所属する学芸員の履歴を記載した書類  
四 博物館等の施設の用に供する土地及び建物の面積及び図面並びに当該博物館等の施設の設備に関する書類  
五 申請日の属する事業年度の直前3年間の各事業年度末における財産の状況を記載した書類及び収支決算を記載した書類

た書類及び収支決算を記載した書類

六 申請日の属する事業年度の直前3年間の事業の実施状況  
七 申請前5年間にわたった重要文化財の公開状況

八 その他参考となる書類  
2 前項第5号及び第6号に掲げる書類は、文化財の公開事業に係る事項と他の事業に係る事項とを区分して記載したものでなければならない。

### (変更の承認等)

第5条 公開承認施設の設置者は、当該施設の建物の改修又は文化財の保存及び公開に係る設備の改修等を行うときは、その内容を記載した書類を文化庁長官に提出してその承認を受けなければならない。

2 公開承認施設の設置者は、前条第1項第1号若しくは第2号に掲げる書類の内容に変更があったときは、その変更の内容及び時期を記載した書類をその事実が生じた日から2週間以内に文化庁長官に提出しなければならない。

### (災害及び事故の書類の提出)

第6条 公開承認施設の設置者は、当該施設が火災その他の災害にあったとき、又は当該施設において収蔵等している重要文化財が盗難、損壊等の事故にあったときは、当該災害若しくは事故が生じた日又はその事実を知った日から10日以内にその詳細を記載した書類を文化庁長官に提出しなければならない。

### (承認の取消)

第7条 文化庁長官は、公開承認施設が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、承認を取り消すことができる。

一 第3条に規定する承認の基準に適合しなくなったとき。  
二 第5条第1項の規定により文化庁長官の承認を受けなければならない場合において、その承認を受けなかったとき。  
三 第5条第2項及び第6条の規定により文化庁長官に提出すべき書類の提出を怠ったとき。

### 改正文

(平成八年八月三十日文化庁告示第十二号)抄  
平成八年十月一日から施行する。

### 公開促進事業に関する要項

○重要文化財等公開促進事業実施要項  
(平成九年七月一日 文化庁長官裁定)  
(平成十七年四月一日 一部改正)

### 趣旨

1 重要文化財及び登録有形文化財は、国民全体の文化遺産であることから、適切な施設における公開活用を進めることが必要であるため、施設が独自に企画する展覧会等に重要文化財又は登録有形文化財(以下、「重要文化財等」という。)を出品することにより国民の文化に対する理解と関心を高めることを目的とする。

### 2 実施方法

「重要文化財の所有者及び管理団体以外の者による公開に係る博物館その他の施設の承認に関する規程」(平成八年文化庁告示第九号)によつて文化庁長官が承認した博物館その他の施設(以下、「公開承認施設」という。)が主催する優れた企画展(各館の調査・研究に基づき、企画・館蔵品のみならず文化財等の所有者から借用して展示する展覧会をいう。)に対し、重要文化財については、文化財保護法第48条第1項に基づく文化庁長官の勧告による出品を、登録有形文化財については、文化庁長官の依頼による出品を行う。

3 対象となる展覧会  
公開承認施設が独自に主催し、経費を負担する企画展で、相当数重要文化財等が出品される予定のものであること。

4 文化庁は、展覧会等の全経費のうち、以下のものを負担するものとする。  
① 文化庁長官の勧告又は依頼(以下「勧告等」という。)による重要文化財等の出品謝金  
② 重要文化財等の荷造・輸送費  
③ 重要文化財等の出品のために必要な応急修理費

5 負担経費の算出及び負担方法について  
上記の経費のうち、文化庁が負担する額及び負担方法は別に定める。

6 応急修理費は別に定める。  
重要文化財等の出品のために必要な応急修理は、当該重要文化財等に係る美術学芸課各部門の指導のもとに行うものとする。

7 事業計画書の提出  
本事業に申請しようとする公開承認施設は、重要文化財等公開促進事業計画書を文化庁長官が定める期間内に文化庁長官に提出するものとする。

8 展覧会の決定及び通知  
文化庁長官は、前項の規定による重要文化財等公開促進事業計画書の提出があったときは、本事業として採択する展覧会を決定し、事業計画書を提出した公開承認施設に通知するとともに、重要文化財等の所有者に対し出品の勧告等を行うものとする。

9 重要文化財等公開促進事業実施経費にかかる調査の提出  
本事業として採択決定を受けた公開承認施設は、当該重要文化財等公開促進事業実施経費にかかる調査を、文化庁長官が定める期間内に文化庁長官に提出するものとする。

10 文化庁負担額・方法の決定  
文化庁長官は、当該重要文化財等公開促進事業実施経費のうち、文化庁が負担する額・方法を決定し、前項による調査を提出した公開承認施設に通知する。

11 事業実績報告書の提出  
本事業による展覧会事業を実施した公開承認施設は、展覧会事業が完了したときは重要文化財等公開促進事業実績報告書を提出しなければならない。

12 その他  
この要項に定めるもののほか、本事業に関し必要な事項は、別に定める。

附則  
この要項は、平成九年七月一日から実施する。

附則  
この要項は、平成十七年四月一日から実施する。



文化庁

# 文化庁 美術学芸課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2  
電話 03-5253-4111(代) 内線(2887)